

社会保険費の収入分析

——社会保障費収支分析研究会中間報告——

曾 原 利 満

1. この資料は社会保障研究所の社会保障費収支分析研究会が平成2年度に行った社会保障給付費分析のひとつである社会保障収入分析に関するこれまでの研究成果を中間報告にとりまとめたものである。『季刊・社会保障研究』の前号 Vol. 26, No. 3 に掲載された昭和63年度社会保障給付費に連なる統計資料である。社会保障研究所は厚生省から研究委託を受けて昭和57年度から ILO 基準による社会保障給付費の推計を行い、それを公表してきている。社会保障給付費は元来、社会保障の収入と支出両面にわたる推計を行っているのであるが、社会保障給付費という表題が示すように、これまでは支出、とくに給付費の現状分析に限定されてきた。社会保障費収支分析研究会は社会保障給付費統計の利用価値をさらに高めるために、給付費だけでなく、収入と支出全体の分析を目標としており、また、社会保障費収支バランスの将来予測を行う等を予定している。

2. 分析に先だって、これまでに公表されてきた社会保障給付費統計の改訂を行った。わが国の社会保障給付費の推計方法は ILO の基準によりよく適合するように、これまでに何度か改訂されている。その都度、過去の計数も訂正してきているが、しかし、収入等の計数には給付費分析と直接関係しないので未改訂のまま残されているものもあった。今回、収入分析を行うにあたって、昭和44年度以降の推計値を最新の推計方法にあわせて改訂した。まだ公式のものではなく試案であるが、この中間報告で用いた。

なお、この中間報告に掲載した資料はすべて分

析表である。個別制度別に収支をまとめた基本表は最終報告書に掲載する予定である。

3. 分析表に用いた制度区分は医療保険、老人保健、年金保険以下の11区分とした。この区分の仕方は社会保障研究所が毎年公表している社会保障給付費の最後の表「制度別社会保障給付費の推移」の制度区分とはほぼ同じものである。異なっている点は雇用保険及び労働災害補償保険という区分をこの中間報告ではそれぞれひとつの区分として独立させたことである。

ひとつの制度で複数の給付部門をもつものがある。この場合には、収支を給付部門別に振り分けねばならない。たとえば、船員保険は疾病、年金および失業の3給付部門で給付を行っている。それぞれの収支を医療保険、年金保険および雇用保険に振り分けた。また、私学教職員共済組合、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合等には短期給付と長期給付の部門がある。やはり、それぞれの収支を医療保険と年金保険に振り分けた。困ったのは船員保険、各共済組合いずれの場合にも、業務経理部門の収支の振り分け方である。厚生保険特別会計の業務勘定収支の健康勘定と年金勘定への配分比率等を参考にして医療保険と年金保険に振り分けた。各制度区分の内容は次のとおりである。

医 療 保 険	政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、国民健康保険、船員保険（疾病）、日雇労働者健康保険、私学教職員共済組合（短期）、国家公務員共済
---------	---

老人保健 年金保険	組合（短期）、旧公共企業体 職員共済組合（短期）、地方 公務員共済組合（短期）、旧 令共済組合（医療）
	医療およびヘルス 厚生年金保険、厚生年金基金、 国民年金、農業者年金基金、 船員保険（年金）、農林漁業 団体職員共済組合、私学教職 員共済組合（長期）、国家公 務員共済組合（長期）、旧公 共企業体職員等共済組合（長 期）、地方公務員共済組合 （長期）、旧令共済組合等（年 金）
雇用保険 労働災害補償	船員保険（失業）を含む 国家公務員災害補償、地方公 務員災害補償、旧公共企業体 職員業務災害を含む
児童手当	児童手当法による給付のみ
生活保護	生活保護
社会福祉	社会福祉
公衆衛生	老人保健ヘルスを除く

恩 給 旧軍人遺族等年金を含む
戦争犠牲者 旧軍人遺族等年金を除く

4. 分析表の概要

1) 財源別にみた社会保障収入の動き（表 1-1, 2, 3, 4, 5, 図 1）

社会保障収入の動向は国民所得の動向に左右される部分が大きい。社会保障収入の増加率を国民所得の増加率と比較してみると、かなり平行的である。国民所得の増加率が大きくなると社会保障収入の増加率も大きくなり、国民所得の増加率が小さくなると社会保障収入の増加率も小さくなる。しかし、昭和44年度以降の期間を通して、常に社会保障収入の増加率が国民所得の増加率を上回っているのが特徴的である。

財源別に社会保障収入の増加率を調べてみると、国庫負担の動きが目立っている。昭和44～52年の国庫負担増加率は24.3%であった。この増加率は社会保障収入合計の増加率、すなわち、平均増加率22.9%を上回っており、また、他のどの財源の増加率よりも大きい。しかし、52～58, 58～63年になると平均増加率より小さくなり、また、他のどの財源の増加率よりも小さくなっ

表 1-1 財源別にみた社会保障収入の年次推移

（単位：億円）

年 度	被保険者拠出	事業主負担	国 庫 負 担	他の公費負担	資 産 収 入	そ の 他	合 計	国 民 所 得
昭和44 (1969)	13,205	13,970	11,969	1,642	3,833	629	45,247	521,178
45 (1970)	15,558	17,043	14,425	1,995	4,753	908	54,681	610,297
46 (1971)	18,638	20,714	16,290	2,221	6,024	1,092	64,978	659,105
47 (1972)	21,779	24,206	20,047	3,085	7,377	1,384	77,877	779,369
48 (1973)	26,906	30,088	26,484	4,231	8,960	1,246	97,916	958,396
49 (1974)	37,219	41,355	37,247	5,795	11,506	1,865	134,988	1,124,716
50 (1975)	44,238	50,754	48,528	7,010	14,335	2,509	167,374	1,239,907
51 (1976)	52,368	60,142	58,344	8,182	17,031	4,414	200,480	1,403,972
52 (1977)	62,801	70,591	68,016	9,199	20,470	3,909	234,987	1,557,032
53 (1978)	71,177	78,973	80,054	10,494	23,415	5,462	269,575	1,717,785
54 (1979)	78,591	86,128	89,047	11,778	27,010	5,701	298,255	1,822,069
55 (1980)	88,844	97,266	97,952	12,685	32,338	6,178	335,263	1,993,352
56 (1981)	100,214	109,799	105,811	13,493	38,408	6,397	374,123	2,081,566
57 (1982)	107,434	117,640	111,750	13,740	44,164	6,045	400,773	2,168,591
58 (1983)	112,755	124,496	111,075	14,697	49,673	6,926	419,621	2,281,188
59 (1984)	118,918	132,073	115,417	15,841	55,277	7,840	445,366	2,398,107
60 (1985)	131,583	145,009	117,096	20,291	61,674	10,099	485,754	2,543,949
61 (1986)	136,729	155,451	119,378	23,133	68,490	9,318	512,499	2,643,094
62 (1987)	143,348	161,630	120,946	23,928	71,560	12,293	533,706	2,732,483
63 (1988)	151,122	172,006	136,928	25,563	73,814	13,680	573,112	2,919,421

表 1-2 財源別社会保障収入と国民所得の対前年度増加率年次推移

(単位: %)

年 度	被保険者拠出	事業主負担	国庫負担	他の公費負担	資産収入	そ の 他	合 計	国民所得
昭和45 (1970)	17.8	22.0	20.5	21.5	24.0	44.4	20.8	17.1
46 (1971)	19.8	21.5	12.9	11.3	26.7	20.3	18.8	8.0
47 (1972)	16.8	16.9	23.1	38.9	22.5	26.8	19.9	18.2
48 (1973)	23.5	24.3	32.1	37.1	21.5	-10.0	25.7	23.0
49 (1974)	38.3	37.4	40.6	37.0	28.4	49.7	37.9	17.4
50 (1975)	18.9	22.7	30.3	21.0	24.6	34.6	24.0	10.2
51 (1976)	18.4	18.5	20.2	16.7	18.8	75.9	19.8	13.2
52 (1977)	19.9	17.4	16.6	12.4	20.2	-11.4	17.2	10.9
53 (1978)	13.3	11.9	17.7	14.1	14.4	39.7	14.7	10.3
54 (1979)	10.4	9.1	11.2	12.2	15.4	4.4	10.6	6.1
55 (1980)	13.0	12.9	10.0	7.7	19.7	8.4	12.4	9.4
56 (1981)	12.8	12.9	8.0	6.4	18.8	3.5	11.6	4.4
57 (1982)	7.2	7.1	5.6	1.8	15.0	-5.5	7.1	4.2
58 (1983)	5.0	5.8	-0.6	7.0	12.5	14.6	4.7	5.2
59 (1984)	5.5	6.1	3.9	7.8	11.3	13.2	6.1	5.1
60 (1985)	10.7	9.8	1.5	28.1	11.6	28.8	9.1	6.1
61 (1986)	3.9	7.2	1.9	14.0	11.1	-7.7	5.5	3.9
62 (1987)	4.8	4.0	1.3	3.4	4.5	31.9	4.1	3.4
63 (1988)	5.4	6.4	13.2	6.8	3.1	11.3	7.4	6.8
44~63年増加年率	13.7	14.1	13.7	15.5	16.8	17.6	14.3	9.5
44~52年 "	21.5	22.4	24.3	24.0	23.3	25.7	22.9	14.7
52~58年 "	10.2	9.9	8.5	8.1	15.9	10.0	10.1	6.6
58~63年 "	6.0	6.7	4.3	11.7	8.2	14.6	6.4	5.1

注) 増加年率の44~52, 52~58, 58~63年という3区分は社会保障収入合計の対前年増加率が非常に高かった時期, それ下がった時期, 非常に低くなった時期で分けてある。

表 1-3 財源別にみた社会保障収入の対国民所得比の年次推移

(単位: %)

年 度	被保険者拠出	事業主負担	国庫負担	他の公費負担	資産収入	そ の 他	合 計
昭和44 (1969)	2.53	2.68	2.30	0.32	0.74	0.12	8.68
45 (1970)	2.55	2.79	2.36	0.33	0.78	0.15	8.96
46 (1971)	2.83	3.14	2.47	0.34	0.91	0.17	9.86
47 (1972)	2.79	3.11	2.57	0.40	0.95	0.18	9.99
48 (1973)	2.81	3.14	2.76	0.44	0.93	0.13	10.22
49 (1974)	3.31	3.68	3.31	0.52	1.02	0.17	12.00
50 (1975)	3.57	4.09	3.91	0.57	1.16	0.20	13.50
51 (1976)	3.73	4.28	4.16	0.58	1.21	0.31	14.28
52 (1977)	4.03	4.53	4.37	0.59	1.31	0.25	15.09
53 (1978)	4.14	4.60	4.66	0.61	1.36	0.32	15.69
54 (1979)	4.31	4.73	4.89	0.65	1.48	0.31	16.37
55 (1980)	4.46	4.88	4.91	0.64	1.62	0.31	16.82
56 (1981)	4.81	5.27	5.08	0.65	1.85	0.31	17.97
57 (1982)	4.95	5.42	5.15	0.63	2.04	0.28	18.48
58 (1983)	4.94	5.46	4.87	0.64	2.18	0.30	18.39
59 (1984)	4.96	5.51	4.81	0.66	2.31	0.33	18.57
60 (1985)	5.17	5.70	4.60	0.80	2.42	0.40	19.09
61 (1986)	5.17	5.88	4.52	0.88	2.59	0.35	19.39
62 (1987)	5.25	5.92	4.43	0.88	2.62	0.45	19.53
63 (1988)	5.18	5.89	4.69	0.88	2.53	0.47	19.63

表 1-4 社会保障収入の財源別構成比の年次推移

(単位: %)

年 度	被保険者拠出	事業主負担	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他	合 計
昭和44 (1969)	29.2	30.9	26.5	3.6	8.5	1.4	100.0
45 (1970)	28.5	31.2	26.4	3.6	8.7	1.7	100.0
46 (1971)	28.7	31.9	25.1	3.4	9.3	1.7	100.0
47 (1972)	28.0	31.1	25.7	4.0	9.5	1.8	100.0
48 (1973)	27.5	30.7	27.0	4.3	9.2	1.3	100.0
49 (1974)	27.6	30.6	27.6	4.3	8.5	1.4	100.0
50 (1975)	26.4	30.3	29.0	4.2	8.6	1.5	100.0
51 (1976)	26.1	30.0	29.1	4.1	8.5	2.2	100.0
52 (1977)	26.7	30.0	28.9	3.9	8.7	1.7	100.0
53 (1978)	26.4	29.3	29.7	3.9	8.7	2.0	100.0
54 (1979)	26.4	28.9	29.9	3.9	9.1	1.9	100.0
55 (1980)	26.5	29.0	29.2	3.8	9.6	1.8	100.0
56 (1981)	26.8	29.3	28.3	3.6	10.3	1.7	100.0
57 (1982)	26.8	29.4	27.9	3.4	11.0	1.5	100.0
58 (1983)	26.9	29.7	26.5	3.5	11.8	1.7	100.0
59 (1984)	26.7	29.7	25.9	3.6	12.4	1.8	100.0
60 (1985)	27.1	29.9	24.1	4.2	12.7	2.1	100.0
61 (1986)	26.7	30.3	23.3	4.5	13.4	1.8	100.0
62 (1987)	26.9	30.3	22.7	4.5	13.4	2.3	100.0
63 (1988)	26.4	30.0	23.9	4.5	12.9	2.4	100.0

表 1-5 1人当たり社会保障収入・支出・国民所得

年 度	1人当たり社会保障収入		1人当たり社会保障支出		1人当たり国民所得		社会保障支出 の社会保障収入 に対する比	全国消費者物 価指数 (45年=100)
	実 額 (千円)	指 数 (45年=100)	実 額 (千円)	指 数 (45年=100)	実 額 (千円)	指 数 (45年=100)		
昭和44 (1969)	44.1	83.7	30.4	81.9	508.3	86.4	69.0	93.0
45 (1970)	52.7	100.0	37.1	100.0	588.4	100.0	70.5	100.0
46 (1971)	61.8	117.3	41.5	111.9	626.9	106.5	67.2	106.5
47 (1972)	72.4	137.4	50.1	135.0	724.4	123.1	69.2	111.7
48 (1973)	89.7	170.2	61.5	165.8	878.4	149.3	68.6	124.7
49 (1974)	122.1	231.7	87.7	236.4	1017.2	172.9	71.8	153.7
50 (1975)	149.5	283.7	112.6	303.5	1107.7	188.3	75.3	171.5
51 (1976)	177.3	336.4	137.0	369.3	1241.4	211.0	77.3	187.8
52 (1977)	205.8	390.5	158.3	426.7	1363.8	231.8	76.9	203.0
53 (1978)	234.0	444.0	183.1	493.5	1491.3	253.5	78.2	211.7
54 (1979)	256.8	487.3	201.8	543.9	1568.7	266.6	78.6	219.5
55 (1980)	286.4	543.5	225.6	608.1	1702.8	289.4	78.8	236.6
56 (1981)	317.3	602.1	249.1	671.4	1765.5	300.1	78.5	248.0
57 (1982)	337.6	640.6	268.2	722.9	1826.5	310.4	79.5	255.0
58 (1983)	351.0	666.0	282.6	761.7	1908.4	324.3	80.5	259.6
59 (1984)	370.2	702.5	295.9	797.6	1993.4	338.8	79.9	265.6
60 (1985)	401.3	761.5	312.6	842.6	2101.6	357.2	77.9	271.0
61 (1986)	421.2	799.2	335.8	905.1	2172.3	369.2	79.7	272.6
62 (1987)	436.5	828.3	352.6	950.4	2234.9	379.8	80.8	272.9
63 (1988)	466.8	885.8	365.9	986.3	2377.7	404.1	78.4	274.8

ている。とくに、58～63年の増加年率の減少は著しい。なお、この58～63年という期間は、国庫負担に代わって他の公費負担、すなわち、地方負担の増加年率が急増しているのも目立っていること

のひとつである。国庫負担の増加率の減少のため、国庫負担の社会保障収入合計に占める割合も減少している。最高であった昭和54、55年の30%弱から最近は24%弱に減少している。

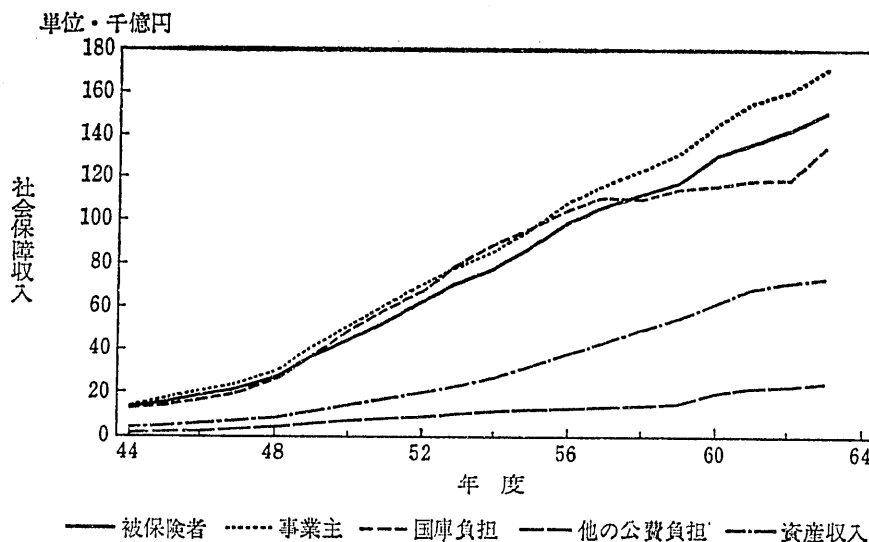


図 1 財源別社会保障収入の年次推移（昭和44～63年度）

被保険者拠出と事業主拠出を比較すると、被保険者拠出の方が増加率が若干小さい。そのため、昭和44年度では両者の収入はほぼ同一水準にあり、金額差は非常に小さかったのであるが、現在は事業主拠出が被保険者拠出を約14%上回るようになった。社会保障収入合計に占める割合をみても、事業主拠出はほぼ30%を維持しているのに対して、

被保険者拠出は昭和44年の29%から昭和63年の26%強に減少している。

2) 制度別にみた社会保障収入の動き（表 2-1, 2, 3, 図 2）

制度11区分別に社会保障収入の増加率をみると、年金保険の動きが目立っている。どの制度も昭和44～52, 52～58, 58～63年度の3段階を経て急激

表 2-1 制度別にみた社会保障収入の年次推移

(単位: 億円)

	総 数	医療保険	老人保健	年金保険	雇用保険	労災補償	児童手当	生活保護	社会福祉	公衆衛生	恩 給	戦災援護
昭和44(1969)	45,247	16,495	・	16,428	2,658	1,375	・	2,299	1,204	1,624	2,842	321
45(1970)	54,681	19,699	・	20,200	3,020	1,644	・	2,765	1,547	1,886	3,234	686
46(1971)	64,978	22,507	・	25,662	3,565	1,995	72	3,128	1,924	1,983	3,589	554
47(1972)	77,877	26,448	・	31,156	3,974	2,232	434	3,926	2,719	2,462	3,949	577
48(1973)	97,916	32,375	・	39,498	4,829	2,687	770	4,500	4,866	2,755	4,973	662
49(1974)	134,988	44,766	・	55,668	6,428	3,769	1,087	5,788	6,770	3,428	6,288	996
50(1975)	167,374	53,714	・	69,563	8,775	5,126	1,567	6,892	8,713	3,742	8,178	1,104
51(1976)	200,480	63,854	・	86,057	8,524	5,259	1,789	8,002	10,828	4,165	10,661	1,341
52(1977)	234,987	73,640	・	103,647	9,643	5,814	1,826	9,061	12,697	4,726	12,349	1,583
53(1978)	269,575	84,690	・	119,118	11,030	6,376	1,846	10,551	14,821	5,442	14,083	1,618
54(1979)	298,255	92,904	・	133,277	12,101	6,830	1,970	11,312	16,750	5,755	15,582	1,773
55(1980)	335,263	102,248	・	153,853	13,206	8,763	2,023	11,766	18,332	6,056	17,102	1,914
56(1981)	374,123	112,766	・	176,204	14,115	9,791	1,905	12,648	19,969	6,277	18,446	2,003
57(1982)	400,773	120,588	2,534	189,790	15,632	10,129	1,833	13,615	20,447	6,755	19,196	2,002
58(1983)	419,621	124,285	33,154	199,096	16,406	10,090	1,838	14,263	15,992	5,897	19,156	1,869
59(1984)	445,366	128,706	36,208	216,412	16,535	10,465	1,871	14,890	16,558	6,409	18,981	2,168
60(1985)	485,754	136,934	40,737	244,315	17,754	11,028	1,842	15,304	17,238	6,333	19,139	2,166
61(1986)	512,499	142,645	44,888	263,647	18,170	11,426	1,863	14,998	17,949	6,453	19,269	2,187
62(1987)	533,706	149,909	48,887	274,805	18,926	12,089	1,898	14,619	18,300	6,475	19,444	2,417
63(1988)	573,112	157,361	50,939	304,269	19,957	12,892	1,898	13,982	18,789	6,476	19,081	2,516

注) 老人保健の収入には各医療保険制度からの拠出による移転収入を含むが、総数には老人保健の移転収入を含まないので、総数と合計は一致しない。

表 2-2 制度別にみた社会保障収入対前年増加率の年次推移

	総 数	医療保険	老人保健	年金保険	雇用保険	労災補償	児童手当	生活保護	社会福祉	公衆衛生	恩 給	戦傷援護
昭和45 (1970)	120.8	119.4	・	123.0	113.6	119.6	・	120.3	128.5	116.1	113.8	213.9
46 (1971)	118.8	114.3	・	127.0	118.1	121.3	・	113.1	124.3	105.2	111.0	80.7
47 (1972)	119.9	117.5	・	121.4	111.5	111.9	603.6	125.5	141.4	124.2	110.0	104.3
48 (1973)	125.7	122.4	・	126.8	121.5	120.4	177.4	114.6	178.9	111.9	125.9	114.7
49 (1974)	137.9	138.3	・	140.9	133.1	140.3	141.1	128.6	139.1	124.4	126.4	150.3
50 (1975)	124.0	120.0	・	125.0	136.5	136.0	144.2	119.1	128.7	109.1	130.1	110.9
51 (1976)	119.8	118.9	・	123.7	97.1	102.6	114.2	116.1	124.3	111.3	130.4	121.5
52 (1977)	117.2	115.3	・	120.4	113.1	110.6	102.1	113.2	117.3	113.5	115.8	118.0
53 (1978)	114.7	115.0	・	114.9	114.4	109.7	101.1	116.4	116.7	115.1	114.0	102.2
54 (1979)	110.6	109.7	・	111.9	109.7	107.1	106.7	107.2	113.0	105.8	110.6	109.6
55 (1980)	112.4	110.1	・	115.4	109.1	128.3	102.7	104.0	109.4	105.2	109.8	107.9
56 (1981)	111.6	110.3	・	114.5	106.9	111.7	94.2	107.5	108.9	103.6	107.9	104.7
57 (1982)	107.1	106.9	・	107.7	110.7	103.5	96.2	107.6	102.4	107.6	104.1	99.9
58 (1983)	104.7	103.1	1308.1	104.9	105.0	99.6	100.3	104.8	78.2	87.3	99.8	93.4
59 (1984)	106.1	103.6	109.2	108.7	100.8	103.7	101.8	104.4	103.5	108.7	99.1	116.0
60 (1985)	109.1	106.4	112.5	112.9	107.4	105.4	98.5	102.8	104.1	98.8	100.8	99.9
61 (1986)	105.5	104.2	110.2	107.9	102.3	103.6	101.1	98.0	104.1	101.9	100.7	101.0
62 (1987)	104.1	105.1	108.9	104.2	104.2	105.8	101.9	97.5	102.0	100.3	100.9	110.5
63 (1988)	107.4	105.0	104.2	110.7	105.5	106.6	100.0	95.6	102.7	100.0	98.1	104.1
44～63年増加年率	14.3	12.6	・	16.6	11.2	12.5	(9.7)	10.0	15.6	7.5	10.5	11.4
44～52年 "	22.9	20.6	・	25.9	17.5	19.7		18.7	34.2	14.3	20.2	22.1
52～58年 "	10.1	9.1	・	11.5	9.3	9.6	0.1	7.9	3.9	3.8	7.6	2.8
58～63年 "	6.4	4.8	9.0	8.9	4.0	5.0	0.6	-0.4	3.3	1.9	-0.1	6.1

注) 老人保健は医療保険制度からの拠出である移転収入を含む対前年増加率であり、総数は老人保健の移転収入を含まない対前年増加率である。
児童手当の44～63年増加年率は47～63年増加年率を掲載している。

表 2-3 社会保障収入の制度別構成割合の年次推移 (総数=100)

(単位: 総数億円, その他%)

	総 数	医療保険	老人保健	年金保険	雇用保険	労災補償	児童手当	生活保護	社会福祉	公衆衛生	恩 給	戦傷援護
昭和44 (1969)	45,247	36.5	・	36.3	5.9	3.0	・	5.1	2.7	3.6	6.3	0.7
45 (1970)	54,681	36.0	・	36.9	5.5	3.0	・	5.1	2.8	3.4	5.9	1.3
46 (1971)	64,978	34.6	・	39.5	5.5	3.1	0.1	4.8	3.0	3.1	5.5	0.9
47 (1972)	77,877	34.0	・	40.0	5.1	2.9	0.6	5.0	3.5	3.2	5.1	0.7
48 (1973)	97,916	33.1	・	40.3	4.9	2.7	0.8	4.6	5.0	2.8	5.1	0.7
49 (1974)	134,988	33.2	・	41.2	4.8	2.8	0.8	4.3	5.0	2.5	4.7	0.7
50 (1975)	167,374	32.1	・	41.6	5.2	3.1	0.9	4.1	5.2	2.2	4.9	0.7
51 (1976)	200,480	31.9	・	42.9	4.3	2.6	0.9	4.0	5.4	2.1	5.3	0.7
52 (1977)	234,987	31.3	・	44.1	4.1	2.5	0.8	3.9	5.4	2.0	5.3	0.7
53 (1978)	269,575	31.4	・	44.2	4.1	2.4	0.7	3.9	5.5	2.0	5.2	0.6
54 (1979)	298,255	31.1	・	44.7	4.1	2.3	0.7	3.8	5.6	1.9	5.2	0.6
55 (1980)	335,263	30.5	・	45.9	3.9	2.6	0.6	3.5	5.5	1.8	5.1	0.6
56 (1981)	374,123	30.1	・	47.1	3.8	2.6	0.5	3.4	5.3	1.7	4.9	0.5
57 (1982)	400,773	30.1	0.2	47.4	3.9	2.5	0.5	3.4	5.1	1.7	4.8	0.5
58 (1983)	419,621	29.6	2.6	47.4	3.9	2.4	0.4	3.4	3.8	1.4	4.6	0.4
59 (1984)	445,366	28.9	2.8	48.6	3.7	2.3	0.4	3.3	3.7	1.4	4.3	0.5
60 (1985)	485,754	28.2	2.8	50.3	3.7	2.3	0.4	3.2	3.5	1.3	3.9	0.4
61 (1986)	512,499	27.8	2.7	51.4	3.5	2.2	0.4	2.9	3.5	1.3	3.8	0.4
62 (1987)	533,706	28.1	2.8	51.5	3.5	2.3	0.4	2.7	3.4	1.2	3.6	0.5
63 (1988)	573,112	27.5	2.8	53.1	3.5	2.2	0.3	2.4	3.3	1.1	3.3	0.4

注) この表の老人保健収入は公費負担のみで、各医療保険制度からの拠出 (移転収入) は含まない。

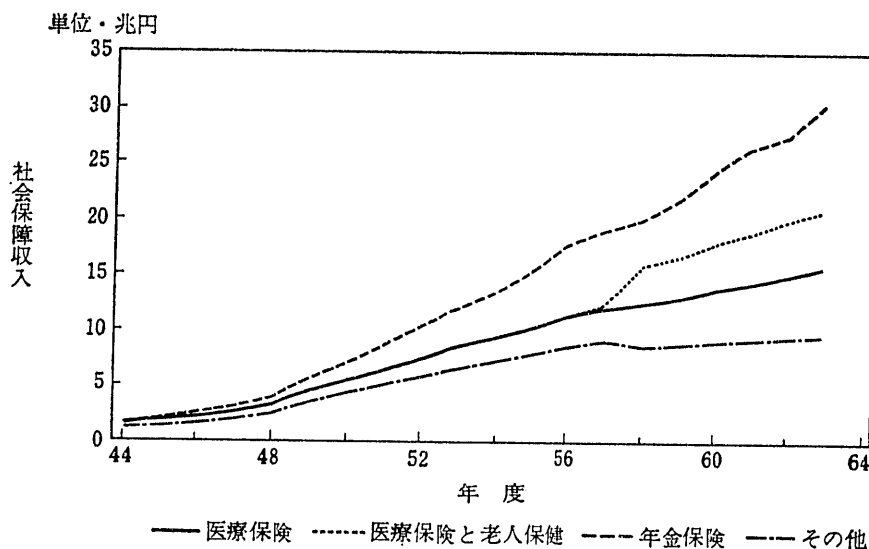


図2 制度別社会保障収入の年次推移(昭和44～63年度)

に収入の増加率が減少している。しかし、同じ減少するにしても、年金保険の場合には収入増加率が3段階を通じて平均を上回っているのが目につく。一方、年金保険以外では、どの制度をみても3段階を通じて平均の増加率を下回っている。なかでも、社会福祉の収入増加率の急激な減少は非常に目立っている。昭和44～52年には年率34.2%と最高の増加率を示しているが、52～58、58～63年には3.9%、3.3%と激減している。公衆衛生、戦争犠牲者援護等の収入増加率減少も比較的大きい。

収入金額でみると、医療保険と年金保険は昭和44年にはほぼ同額であるが、昭和63年には年金保険は304,269億円で、医療保険の157,361億円を大きく引き離している。社会保障収入の制度別構成割合をみると、年金保険は昭和44年の36.3%から昭和63年には53.1%に増加して過半数を占めるにいたっている。医療保険は昭和44年には年金保険とほぼ同じ36.5%であったが、昭和63年には27.5%に減少している。その他の制度もウェイトが減少していることが読み取れる。

3) 制度別にみた各財源の収入に占める割合の変化(表3-1, 2, 3, 4, 5, 6)

制度別に各財源の収入に占める割合が最近どう変化しているかを調べた表である。被保険者拠出の収入に占める割合は社会保障制度全体としては

減少しているが、個別制度別にみると、医療保険では逆に若干増加しており、昭和44年の40.1%が63年には42.8%となっている。しかし、年金保険と雇用保険でかなり大幅に減少しているので全体として減少傾向を示すのである。事業主拠出は社会保障制度全体としてはほぼ一定しているが、制度別にみると、一定しているのは年金保険と労働災害補償だけである。医療保険と恩給では減少し、雇用保険と児童手当では増加している。医療保険では被保険者拠出の割合の増加と事業主拠出の割合の減少が見合っているといえよう。

国庫負担の収入に占める割合は社会保障制度全体としては減少していることは、すでにみたとおりである。これを制度別にみると、年金保険と恩給では、かなり大幅に増大しているのである。医療保険、児童手当、生活保護、社会福祉、公衆衛生では減少しており、とくに、児童手当、生活保護、社会福祉の減少が大きい。老人保健と雇用保険ではほぼ一定している。なお、医療保険、生活保護、社会福祉、公衆衛生ではその他の公費負担(地方負担)の割合が増大しており、国庫負担の割合の減少を補っている。児童手当だけは国庫負担のみでなくその他の公費負担の割合も減少している。

年金保険の資産収入の収入に占める割合は増大してきているが、最近、その増大のしかたが非常

表 3-1 制度別にみた被保険者拠出の収入に占める割合 (%) の年次推移

	総 数	医療保険	老人保健	年金保険	雇用保険	労災補償	児童手当	生活保護	社会福祉	公衆衛生	恩 給	戦儀援護
昭和44	29.2	40.1	・	33.7	39.2	—	・	—	—	—	0.0	—
45	28.5	39.8	・	32.3	39.5	—	・	—	—	—	0.1	—
46	28.7	40.5	・	31.7	39.0	—	—	—	—	—	0.1	—
47	28.0	39.6	・	31.3	39.1	—	—	—	—	—	0.1	—
48	27.5	39.5	・	30.9	40.2	—	—	—	—	—	0.1	—
49	27.6	38.5	・	31.3	39.6	—	—	—	—	—	0.1	—
50	26.4	38.3	・	30.4	28.5	—	—	—	—	—	0.1	—
51	26.1	38.6	・	29.3	29.1	—	—	—	—	—	0.1	—
52	26.7	38.9	・	30.2	29.1	—	—	—	—	—	0.1	—
53	26.4	38.7	・	29.7	27.4	—	—	—	—	—	0.0	—
54	26.4	38.5	・	29.5	29.0	—	—	—	—	—	0.0	—
55	26.5	38.4	・	29.7	29.3	—	—	—	—	—	0.0	—
56	26.8	39.0	・	29.5	29.8	—	—	—	—	—	0.0	—
57	26.8	39.2	—	29.3	28.6	—	—	—	—	—	0.0	—
58	26.9	39.9	—	29.4	28.6	—	—	—	—	—	0.0	—
59	26.7	40.6	—	28.5	29.5	—	—	—	—	—	0.0	—
60	27.1	41.4	—	28.5	29.9	—	—	—	—	—	0.0	—
61	26.7	42.1	—	26.9	30.9	—	—	—	—	—	0.0	—
62	26.9	42.3	—	26.9	30.9	—	—	—	—	—	0.0	—
63	26.4	42.8	—	25.5	30.6	—	—	—	—	—	0.0	—

表 3-2 制度別にみた事業主拠出の収入に占める割合 (%) の年次推移

	総 数	医療保険	老人保健	年金保険	雇用保険	労災補償	児童手当	生活保護	社会福祉	公衆衛生	恩 給	戦儀援護
昭和44	30.9	33.4	・	32.9	39.4	95.6	・	—	—	—	24.5	—
45	31.2	33.1	・	34.4	39.7	95.6	・	—	—	—	25.3	—
46	31.9	33.4	・	35.0	39.1	95.6	26.1	—	—	—	24.7	—
47	31.1	32.3	・	34.9	39.3	95.6	28.0	—	—	—	24.3	—
48	30.7	32.5	・	34.8	40.3	95.6	27.3	—	—	—	22.1	—
49	30.6	31.8	・	34.4	39.7	95.9	27.5	—	—	—	23.5	—
50	30.3	31.1	・	32.5	45.7	95.9	29.7	—	—	—	24.4	—
51	30.0	30.5	・	33.3	46.5	95.1	28.2	—	—	—	23.6	—
52	30.0	30.6	・	33.5	46.4	94.8	30.7	—	—	—	22.9	—
53	29.3	29.8	・	32.6	46.4	95.1	31.7	—	—	—	21.7	—
54	28.9	29.6	・	31.9	47.5	96.3	32.5	—	—	—	20.3	—
55	29.0	28.8	・	31.8	47.9	97.3	34.9	—	—	—	19.1	—
56	29.3	29.1	・	32.3	46.2	97.4	34.3	—	—	—	18.4	—
57	29.4	29.2	—	32.2	46.9	96.8	39.8	—	—	—	17.8	—
58	29.7	29.7	—	33.2	46.9	96.0	42.3	—	—	—	17.4	—
59	29.7	30.1	—	32.9	48.3	95.8	43.6	—	—	—	17.2	—
60	29.9	30.1	—	33.0	48.9	95.5	45.1	—	—	—	16.6	—
61	30.3	29.9	—	33.8	47.8	95.3	48.5	—	—	—	16.2	—
62	30.3	29.5	—	33.8	47.8	95.2	50.4	—	—	—	16.0	—
63	30.0	30.0	—	32.4	50.0	94.9	52.7	—	—	—	15.7	—

表 3-3 制度別にみた国庫負担の収入に占める割合 (%) の年次推移

	総 数	医療保険	老人保健	年金保険	雇用保険	労災補償	児童手当	生活保護	社会福祉	公衆衛生	恩 給	戦犠援護
昭和44	26.5	21.4	・	9.7	14.8	1.2	・	79.8	75.3	75.8	75.4	100.0
45	26.4	21.1	・	9.5	13.8	1.1	・	79.9	75.6	75.8	74.6	100.0
46	25.1	19.8	・	9.5	15.1	0.9	49.4	80.1	75.3	80.2	75.2	100.0
47	25.7	21.0	・	9.8	15.6	0.8	45.7	79.9	74.5	76.5	75.7	100.0
48	27.0	22.3	・	11.3	14.0	0.7	46.3	79.9	71.8	77.4	77.9	100.0
49	27.6	23.6	・	12.9	16.0	0.6	46.1	79.9	72.6	76.6	76.4	100.0
50	29.0	24.6	・	15.3	22.3	0.4	44.0	79.8	73.1	76.1	75.6	100.0
51	29.1	25.2	・	14.7	20.8	0.4	44.4	79.8	73.8	75.7	76.3	100.0
52	28.9	25.1	・	15.0	20.0	0.4	41.6	79.8	73.9	75.1	77.0	100.0
53	29.7	25.8	・	15.9	22.3	0.4	41.5	79.8	73.9	73.6	78.2	100.0
54	29.9	26.3	・	16.3	19.4	0.4	41.7	79.7	73.1	73.0	79.7	100.0
55	29.2	27.1	・	15.5	18.5	0.3	41.5	79.7	73.9	73.0	80.8	100.0
56	28.3	26.2	・	14.8	20.0	0.2	42.2	79.6	74.4	72.9	81.5	100.0
57	27.9	26.0	20.4	14.1	20.9	0.2	38.7	79.7	75.6	74.9	82.1	100.0
58	26.5	24.6	20.2	11.9	21.0	0.2	34.9	79.7	79.5	72.1	82.5	100.0
59	25.9	22.7	20.3	12.7	18.6	0.2	35.7	79.6	79.6	73.4	82.8	100.0
60	24.1	21.0	20.0	12.5	17.5	0.1	35.1	69.6	73.1	70.9	83.3	100.0
61	23.3	20.9	20.2	12.4	16.5	0.1	32.6	69.5	59.8	71.6	83.7	100.0
62	22.7	20.3	19.8	11.9	16.4	0.1	29.6	69.8	58.8	73.2	84.0	100.0
63	23.9	19.5	20.3	16.0	14.0	0.1	19.9	69.9	58.0	72.6	84.3	100.0

表 3-4 制度別にみたその他の公費負担の収入に占める割合 (%) の年次推移

	総 数	医療保険	老人保健	年金保険	雇用保険	労災補償	児童手当	生活保護	社会福祉	公衆衛生	恩 給	戦犠援護
昭和44	3.6	1.3	・	1.7	—	0.0	・	20.2	24.7	24.2	—	—
45	3.6	1.4	・	1.6	—	—	・	20.1	24.4	24.2	—	—
46	3.4	1.5	・	1.5	—	—	24.5	19.9	24.7	19.8	—	—
47	4.0	1.7	・	1.5	—	—	26.2	20.1	25.5	23.4	—	—
48	4.3	1.7	・	1.4	—	—	26.4	20.1	28.2	22.4	—	—
49	4.3	2.0	・	1.4	—	—	26.4	20.1	27.4	23.3	—	—
50	4.2	2.0	・	1.4	—	—	24.7	20.2	26.9	23.8	—	—
51	4.1	1.9	・	1.3	—	—	25.1	20.2	26.2	24.3	—	—
52	3.9	1.7	・	1.1	—	—	24.4	20.2	26.1	24.8	—	—
53	3.9	1.6	・	1.0	—	—	24.4	20.2	26.1	26.4	—	—
54	3.9	1.7	・	1.0	—	—	23.6	20.3	26.9	26.9	—	—
55	3.8	1.7	・	1.1	—	—	22.7	20.3	26.1	27.0	—	—
56	3.6	1.7	・	1.0	—	—	22.1	20.4	25.6	27.1	—	—
57	3.4	1.6	10.7	0.9	—	—	18.3	20.3	24.4	25.1	—	—
58	3.5	1.3	10.6	0.7	—	—	16.8	20.3	20.5	27.9	—	—
59	3.6	1.5	10.7	0.7	—	—	15.9	20.4	20.4	26.6	—	—
60	4.2	1.9	10.6	0.8	—	—	15.3	30.4	26.9	29.1	—	—
61	4.5	2.1	10.8	0.5	—	—	13.3	30.5	40.2	28.4	—	—
62	4.5	2.1	10.6	0.6	—	—	10.6	30.2	41.2	26.8	—	—
63	4.5	2.6	10.9	0.6	—	—	8.8	30.1	42.0	27.4	—	—

表 3-5 制度別にみた資産収入の収入に占める割合 (%) の年次推移

	総 数	医療保険	老人保健	年金保険	雇用保険	労災補償	児童手当	生活保護	社会福祉	公衆衛生	恩 給	戦傷援護
昭和44	8.5	0.7	・	21.7	5.9	—	・	—	—	—	—	—
45	8.7	0.7	・	21.9	6.4	—	・	—	—	—	—	—
46	9.3	0.7	・	22.0	6.1	—	—	—	—	—	—	—
47	9.5	0.8	・	22.3	5.7	0.2	—	—	—	—	—	—
48	9.2	0.8	・	21.4	5.2	0.2	—	—	—	—	—	—
49	8.5	0.8	・	19.5	4.3	0.2	—	—	—	—	—	—
50	8.6	0.8	・	19.6	3.2	0.2	—	—	—	—	—	—
51	8.5	0.6	・	19.0	3.1	0.3	—	—	—	—	—	—
52	8.7	0.6	・	19.0	3.6	0.3	—	—	—	—	—	—
53	8.7	0.5	・	19.0	3.4	0.4	—	—	—	—	—	—
54	9.1	0.6	・	19.5	3.5	0.4	—	—	—	—	—	—
55	9.6	0.7	・	20.2	3.7	0.3	—	—	—	—	—	—
56	10.3	0.8	・	21.0	3.5	0.2	—	—	—	—	—	—
57	11.0	1.1	—	22.3	3.1	0.3	—	—	—	—	—	—
58	11.8	1.1	—	24.0	3.0	0.3	—	—	—	—	—	—
59	12.4	1.2	—	24.6	3.1	0.2	—	—	—	—	—	—
60	12.7	1.3	—	24.3	3.4	0.2	—	—	—	—	—	—
61	13.4	1.3	—	24.9	4.4	0.2	—	—	—	—	—	—
62	13.4	1.3	—	25.0	4.6	0.3	—	—	—	—	—	—
63	12.9	1.2	—	23.3	5.0	0.3	—	—	—	—	—	—

表 3-6 制度別にみたその他収入の収入に占める割合 (%) の年次推移

	総 数	医療保険	老人保健	年金保険	雇用保険	労災補償	児童手当	生活保護	社会福祉	公衆衛生	恩 給	戦傷援護
昭和44	1.4	3.1	・	0.3	0.7	3.2	・	—	—	0.0	—	—
45	1.7	3.9	・	0.3	0.7	3.3	・	—	—	0.0	—	—
46	1.7	4.0	・	0.3	0.7	3.5	—	—	—	0.0	—	—
47	1.8	4.6	・	0.3	0.3	3.3	—	—	—	0.1	—	—
48	1.3	3.3	・	0.2	0.3	3.5	—	—	—	0.1	—	—
49	1.4	3.3	・	0.4	0.3	3.3	—	—	—	0.1	—	—
50	1.5	3.2	・	0.8	0.3	3.4	1.6	—	—	0.0	—	—
51	2.2	3.3	・	2.4	0.4	4.2	2.2	—	—	0.0	—	—
52	1.7	3.1	・	1.2	0.8	4.4	3.3	—	—	0.0	—	—
53	2.0	3.6	・	1.7	0.5	4.2	2.4	—	—	0.0	—	—
54	1.9	3.4	・	1.7	0.6	3.0	2.2	—	—	0.0	—	—
55	1.8	3.3	・	1.7	0.6	2.1	0.9	—	—	0.0	—	—
56	1.7	3.2	・	1.4	0.6	2.2	1.5	—	—	0.0	—	—
57	1.5	3.0	68.9	1.1	0.5	2.7	3.2	—	—	—	—	—
58	1.7	3.4	69.2	0.8	0.4	3.5	6.1	—	—	—	—	—
59	1.8	3.9	69.0	0.5	0.4	3.8	4.9	—	—	—	—	—
60	2.1	4.4	69.4	0.9	0.4	4.1	4.4	—	—	—	—	—
61	1.8	3.5	69.0	1.4	0.3	4.4	5.6	—	—	—	—	—
62	2.3	4.5	69.7	1.7	0.3	4.4	9.4	—	—	—	—	—
63	2.4	4.0	68.8	2.1	0.4	4.8	18.6	—	—	—	—	—

表 4 公費負担（国およびその他）の制度間配分割合（％）の年次推移

	総 数	医療保険	老人保健	年金保険	雇用保険	労災補償	児童手当	生活保護	社会福祉	公衆衛生	恩 給	戦機援護
昭和44	100.0	27.5	・	13.7	2.9	0.1	・	16.9	8.8	11.9	15.7	2.4
45	100.0	27.0	・	13.7	2.5	0.1	・	16.8	9.4	11.5	14.7	4.2
46	100.0	25.9	・	15.2	2.9	0.1	0.3	16.9	10.4	10.7	14.6	3.0
47	100.0	25.9	・	15.2	2.7	0.1	1.4	17.0	11.8	10.6	12.9	2.5
48	100.0	25.3	・	16.4	2.2	0.1	1.8	14.6	15.8	9.0	12.6	2.2
49	100.0	26.6	・	18.5	2.4	0.0	1.8	13.4	15.7	8.0	11.2	2.3
50	100.0	25.7	・	20.8	3.5	0.0	1.9	12.4	15.7	6.7	11.1	2.0
51	100.0	25.9	・	20.7	2.7	0.0	1.9	12.0	16.3	6.3	12.2	2.0
52	100.0	25.6	・	21.7	2.5	0.0	1.6	11.7	16.4	6.1	12.3	2.1
53	100.0	25.6	・	22.3	2.7	0.0	1.3	11.7	16.4	6.0	12.2	1.8
54	100.0	25.8	・	23.0	2.3	0.0	1.3	11.2	16.6	5.7	12.3	1.8
55	100.0	26.6	・	23.1	2.2	0.0	1.2	10.6	16.6	5.5	12.5	1.7
56	100.0	26.4	・	23.3	2.4	0.0	1.0	10.6	16.7	5.3	12.6	1.7
57	100.0	26.5	0.6	22.7	2.6	0.0	0.8	10.8	16.3	5.4	12.6	1.6
58	100.0	25.6	8.1	20.0	2.7	0.0	0.8	11.3	12.7	4.7	12.6	1.5
59	100.0	23.7	8.6	22.1	2.3	0.0	0.7	11.3	12.6	4.9	12.0	1.7
60	100.0	22.8	9.1	23.7	2.3	0.0	0.7	11.1	12.5	4.6	11.6	1.6
61	100.0	23.1	9.7	24.0	2.1	0.0	0.6	10.5	12.6	4.5	11.3	1.5
62	100.0	23.2	10.2	23.8	2.1	0.0	0.5	10.1	12.6	4.5	11.3	1.7
63	100.0	21.4	9.8	31.2	1.7	0.0	0.3	8.6	11.6	4.0	9.9	1.5

表 5 社会保障収入と他制度からの移転および社会保障支出と他制度への移転の年次推移

(金額単位：億円，割合：％)

年 度	収 入			支 出			他制度からの 移転の社会保 障収入計に占 める割合	他制度への移 転の社会保 障支出計に占 める割合
	社会保障収入	他制度から の移転	合 計	社会保障支出	他 制 度 へ の移転	合 計		
昭和55年度	335,263	0	335,263	264,070	0	264,070	0.0	0.0
56	374,123	6	374,129	293,659	6	293,665	0.0	0.0
57	400,773	1,747	402,521	318,456	1,747	320,203	0.4	0.5
58	419,621	22,425	442,046	337,862	22,424	360,286	5.1	6.2
59	445,366	25,763	471,130	356,009	25,949	381,958	5.5	6.8
60	485,754	30,742	516,495	378,388	30,587	408,975	6.0	7.5
61	512,499	89,416	601,915	408,528	89,323	497,851	14.9	17.9
62	533,706	110,999	644,704	431,144	110,613	541,757	17.2	20.4
63	573,112	109,692	682,804	449,314	110,008	559,322	16.1	19.7

に小さくなっているようである。

4) 公費負担の制度間配分割合の変化（表 4）

公費負担の制度間配分割合は年金保険で大幅に増大している。昭和44年の13.7％が昭和63年には31.2％になっている。年金保険以外の制度では、老人保健を除いて、どの制度も配分が減った。とくに、生活保護では減り方が大きく、昭和44年の16.9％が昭和63年には8.6％とほぼ半減している。

5) 社会保障収入と支出に占める移転収入と支出の割合の拡大（表 5）

最近では社会保障制度間の移転収支の規模が大きくなってきている。医療保険各制度からの老人保健に対する拠出とか、年金保険各制度からの基礎年金に対する拠出、あるいは逆に、基礎年金から各年金制度に対する基礎年金相当給付の財源としての交付金等である。他制度からの移転収支の社会保障収支（移転収支を含む）に占める割合を計算してみると、昭和63年度には収入の方は16.1％、支出の方は19.7％になっている。

なお、これらの移転収支は制度全体の実収支と

しては表に出てこないで、これまでの分析表には姿を現さなかった。ただ、老人保健の場合だけ、医療保険からの拠出をその他の収入に計上している。

(そはら・としみつ 社会保障研究所主任研究員)